

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月27日
【事業年度】	第98期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	天昇電気工業株式会社
【英訳名】	Tensho Electric Industries Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 健介
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区駒沢一丁目16番7号 (注)2023年8月17日付で、東京都町田市南町田五丁目3番65号より本店移転しております。
【電話番号】	東京(03)6805局2577番 (注)2023年8月17日から本店移転に伴い電話番号が変更しております。
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 沼口 和成
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区駒沢一丁目16番7号 (注)2023年8月17日付で、東京都町田市南町田五丁目3番65号より本店移転しております。
【電話番号】	東京(03)6805局2577番 (注)2023年8月17日から本店移転に伴い電話番号が変更しております。
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 沼口 和成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	18,351	15,557	19,449	23,899	26,905
経常利益 (百万円)	1,022	298	355	752	1,322
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	700	158	246	612	948
包括利益 (百万円)	635	132	406	1,095	1,557
純資産額 (百万円)	7,077	7,150	8,089	9,521	10,930
総資産額 (百万円)	17,099	17,324	21,318	27,559	27,951
1株当たり純資産額 (円)	389.44	396.84	415.13	465.86	543.60
1株当たり当期純利益 (円)	41.60	9.34	14.47	35.99	55.77
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.8	39.0	33.1	28.8	33.1
自己資本利益率 (%)	11.2	2.4	3.6	8.2	11.1
株価収益率 (倍)	6.6	58.0	23.5	8.9	7.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,318	1,035	2,427	2,667	2,685
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,084	1,681	1,869	4,195	2,688
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	74	496	545	2,800	622
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,008	2,891	4,075	5,571	5,258
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	549 (86)	537 (110)	691 (134)	698 (147)	720 (183)

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第96期の期首から適用しており、第96期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	16,196	13,719	13,775	16,017	17,127
経常利益 (百万円)	885	322	242	677	931
当期純利益 (百万円)	644	232	177	514	760
資本金 (百万円)	1,208	1,208	1,208	1,208	1,208
発行済株式総数 (株)	17,014,000	17,014,000	17,014,000	17,014,000	17,014,000
純資産額 (百万円)	6,627	6,877	7,002	7,491	8,328
総資産額 (百万円)	16,373	16,523	17,419	17,796	18,699
1株当たり純資産額 (円)	389.51	404.22	411.58	440.30	489.51
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	5.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	38.29	13.66	10.43	30.21	44.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.5	41.6	40.2	42.1	44.5
自己資本利益率 (%)	10.3	3.4	2.6	7.1	9.6
株価収益率 (倍)	7.1	39.7	32.6	10.6	9.6
配当性向 (%)	7.9	22.0	28.8	9.9	11.2
従業員数 (名)	404	406	398	389	373
(外、平均臨時雇用者数)	(79)	(104)	(109)	(124)	(155)
株主総利回り (%)	100.7	200.0	127.4	121.2	163.1
(比較指標：配当込み東証業種別株価指数(化学)) (%)	(92.9)	(125.6)	(115.6)	(121.1)	(151.1)
最高株価 (円)	1,180	991	575	389	473
最低株価 (円)	177	225	300	295	317

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第96期の期首から適用しており、第96期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

4. 最高株価・最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 2 【沿革】

1936年5月	元取締役会長菊地五郎が合成樹脂成形加工および絶縁材料の製造販売を目的として東京都品川区西大崎3丁目524番地において昇商会の名称で創業
1940年9月	昇商会を天昇電気工業株式会社（資本金10万円）に改組
1943年5月	大阪工場（大阪市城東区）を設置
1944年2月	二本松工場（福島県二本松町）を設置
1944年4月	守山工場（滋賀県守山町）を設置
1951年11月	東京金型工場を設置
1952年2月	京都工場を設置（守山工場を廃止）
1960年8月	大阪金型工場を設置
1961年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
1962年7月	本社東京工場内に電子機器部門を設置
1963年5月	相模原工場（神奈川県相模原市）を設置
1970年6月	福島製造部（福島県安達町）を設置
1973年2月	関係会社天昇電子株式会社を設立し、電子機器部門、二本松電子工場を当社から分離
1976年6月	福島製造部を福島工場に改称、同工場内に福島金型工場を設置
1976年7月	福島工場に二本松工場を移転
1977年11月	相模原工場内に東京工場を移設し東京事業部相模原工場に改称
1979年5月	事業目的に医療用具の製造販売、健康機器ならびに健康器材に関する製造販売、自然食品の製造販売、防災機器の製造販売、観光施設の経営を追加
1981年5月	東京金型工場を東京事業部内に移設
1986年3月	福島研究所（福島県安達町）を設置
1987年10月	決算期を2月20日から3月31日に変更
1988年2月	事業目的に電子応用機械・器具の製造および売買、輸出入、合成樹脂、その他高分子製品およびこれらの原料の売買、輸出入等を追加
1991年10月	矢吹工場（福島県矢吹町）を設置
1992年11月	大阪工場を閉鎖
1993年9月	大阪金型工場を閉鎖
1998年6月	本店を東京都品川区西五反田に移転
1999年7月	本店を東京都世田谷区若林に移転
2001年7月	伊賀上野工場（三重県伊賀市）を設置
2001年10月	三王技研工業株式会社（埼玉県比企郡川島町所在）の全株式を取得
2002年2月	京都工場を閉鎖
2002年2月	相模原工場の一部を三王技研工業株式会社（埼玉工場）に移転開始
2002年4月	三王技研工業株式会社を吸収合併
2002年4月	本社事務所を相模原市より東京都町田市に移転
2003年2月	相模原工場跡地に賃貸用建物完成、株式会社アイリスプラザ（旧株式会社ユニリビング）に賃貸開始
2003年12月	子会社天昇塑料（常州）有限公司（中華人民共和国江蘇省常州市）を設立
2004年7月	第三者割当（三井物産株式会社）による新株式発行
2005年10月	第一化研株式会社（群馬県太田市所在）の全株式を取得
2006年4月	第一化研株式会社を吸収合併
2007年1月	天昇アメリカコーポレーション（アメリカ合衆国カリフォルニア州サンディエゴ市）を設立
2007年8月	子会社天昇塑料（常州）有限公司を溧陽市に移転
2008年6月	本店を東京都町田市に移転
2018年6月	天昇アメリカコーポレーションの株式を追加取得し、連結子会社化
2021年7月	竜舞プラスチック株式会社の株式100%を取得し、連結子会社化
2021年10月	天昇アメリカコーポレーションを三甲アメリカコーポレーションに名称変更
2021年12月	天昇メキシココーポレーションを三甲プラスチックメキシココーポレーションに名称変更
2023年8月	本店を東京都世田谷区に移転
2023年8月	本社事務所を東京都町田市より東京都世田谷区に移転

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社5社、その他の関係会社2社により構成されており、日本成形関連事業、中国成形関連事業、アメリカ成形関連事業においては、自動車部品、物流産業資材、機構品部品、金型の製造販売を、不動産関連事業においては、建物の賃貸を主な事業として行っております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置づけは次のとおりであります。

以下の事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### 日本成形関連事業

当社及び竜舞プラスチック株式会社が自動車部品、物流産業資材、機構品部品、金型の製造販売を行っております。

#### 中国成形関連事業

天昇塑料（常州）有限公司が物流産業資材、機構品部品、金型の製造販売を行っております。

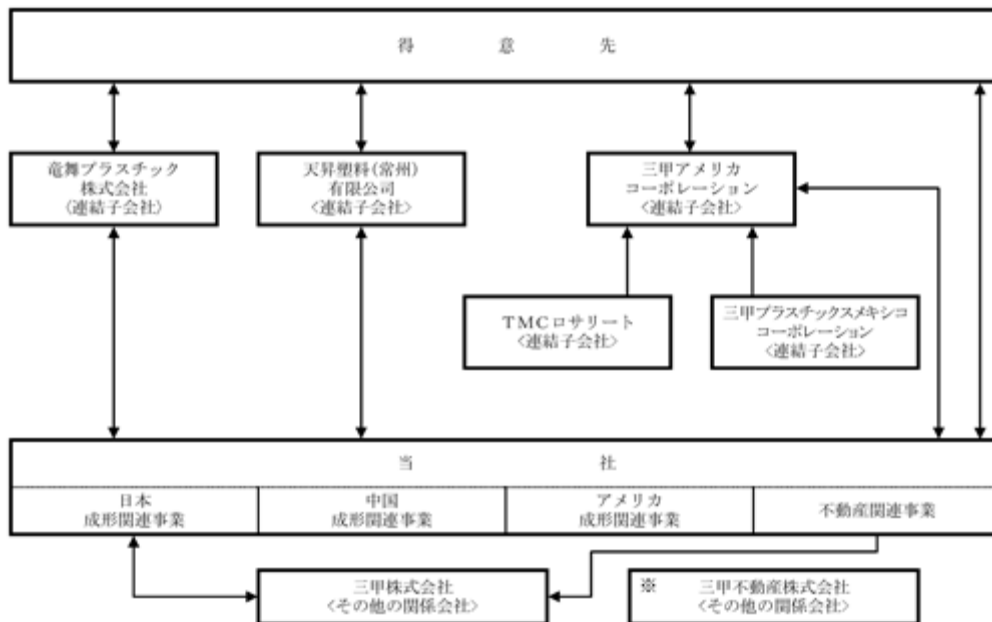
#### アメリカ成形関連事業

三甲アメリカコーポレーション、三甲プラスチックスメキシココーポレーション、TMCロサリートが物流産業資材、機構品部品、金型の製造販売を行っております。

#### 不動産関連事業

当社が株式会社アイリスプラザ（旧株式会社ユニリビング）に相模原市所在の土地・建物を賃貸しているほか、二本松市所在の土地の賃貸を行っております。

上記の事業の系統図は、次のとおりであります。



その他の関係会社である三甲不動産株式会社との取引はありません。

## 4【関係会社の状況】

2024年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割合 （％）	
（連結子会社） 竜舞プラスチック株式会社	群馬県太田市	320百万円	産業用プラス チック製品の製 造販売	100.00	-	商品の購入並びに商品の販売 資金の援助 役員の兼任 2名
（連結子会社） 天昇塑料（常州）有限公司	中国江蘇省 溧陽市	1,054百万円	産業用プラス チック製品の製 造販売	100.0	-	商品の購入並びに当社製品及び 商品、金型の検査及び販売 役員の兼任 1名
（連結子会社） 三甲アメリカコーポレーショ ン	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州サンディエゴ 市	43百万米ドル	産業用プラス チック製品の販 売	60.0	-	商品の購入並びに商品の販売 技術支援契約の締結 役員の兼任 2名
（連結子会社） 三甲プラスチックスメキシコ コーポレーション	メキシコ合衆国 バハ・カリフォ ルニア州ロサ リート市	141百万ペソ	産業用プラス チック製品の製 造	60.0 (60.0)	-	役員の兼任 2名
（連結子会社） TMCロサリート	メキシコ合衆国 バハ・カリフォ ルニア州ロサ リート市	5万ペソ	産業用プラス チック製品の販 売	60.0 (60.0)	-	役員の兼任 1名
（その他の関係会社） 三甲不動産株式会社	岐阜県瑞穂市	10百万円	不動産賃貸	-	33.6	役員の兼任 1名
（その他の関係会社） 三甲株式会社	岐阜県瑞穂市	100百万円	産業用プラス チック製品の製 造販売	-	33.6 (33.6)	企業提携契約に基づき、三甲株 式会社の商品及び材料の購入並 びに当社製品及び金型等の販売 連結子会社への資金貸付 役員の兼任 2名

（注）1．「議決権の所有（被所有）割合」欄の（内書）は間接所有割合であります。

- 2．竜舞プラスチック株式会社、天昇塑料（常州）有限公司、三甲アメリカコーポレーション、三甲プラスチックスメキシココーポレーションは、特定子会社であります。
- 3．三甲アメリカコーポレーションについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメント情報における「アメリカ成形関連事業」の売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 4．竜舞プラスチック株式会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,450百万円
	(2) 経常利益	76百万円
	(3) 当期純利益	49百万円
	(4) 純資産額	541百万円
	(5) 総資産額	2,771百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
日本成形関連事業	401	(169)
中国成形関連事業	23	(10)
アメリカ成形関連事業	273	(-)
不動産関連事業	1	
全社(共通)	22	(4)
合計	720	(183)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
373 (155)	40.5	11.9	4,081

セグメントの名称	従業員数(名)	
日本成形関連事業	350	(151)
不動産関連事業	1	
全社(共通)	22	(4)
合計	373	(155)

(注) 1. 従業員数は当社から他社への出向者を除き他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 臨時従業員にはパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

### (4) 労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度		
労働者の男女の賃金の差異(%) (注)		
全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
67.6	66.5	86.1

(注) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、「ものづくりを通じて豊かな社会を創造しよう」を経営理念とし、そのために、「ステークホルダーとの信頼構築に努め、品質・価格・納期により顧客満足を提供する」「法令遵守に留まらず、社会貢献・環境保全・安全への配慮を心掛け、業務効率と改善を図り健全経営に努める」ことを経営方針としております。

当社グループは、今後とも自動車部品、機構品部品、物流産業資材等の自社製品の成形分野を中心として企業活動を推進してまいります。

国内では、主要顧客である自動車関連企業向けの取引が大半を占めております。その中で自動車部品関連をさらに伸ばしつつ、自社製品の大幅な売上拡大を目指しております。当社の得意技術をお客様へ提案しながら受注拡大に向け営業活動を進めてまいります。

また、生産性を高めるために全社横断的に編成した生産革新チームによる省力・省人化、自動化等の取り組みを引き続き積極的に推進してまいります。

中国では、経費削減に努めながら、売上回復、収益改善を推進しております。中国国内の日系企業向け成形品の受注獲得のため、日本国内の営業・技術部門との連携を強化してまいります。また、中国国内での金型発注窓口としての機能強化を進めてまいります。

アメリカでは、既存顧客の更なる深耕及び新規顧客の開拓による売上拡大に引き続き注力してまいります。北米地域における欧米系企業向け成形品の受注に関しても、日本国内の営業・技術部門と連携を強化し、さまざまな産業分野の顧客ニーズに応える提案型営業を積極的に行い、受注拡大に向け営業活動に注力してまいります。また、メキシコ第2工場の本格稼働を機に、北米地域における事業拡大をより一層進めてまいります。

内部統制につきましては、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性、経営の意思決定と業務執行の透明性・公正性を保持すべく、コーポレートガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化に努めてまいります。

### 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) ガバナンス

当社はプラスチック成形業を営む中で、持続可能な社会の実現を目指し、地球環境保全に貢献する企業として、以下のように環境マネジメントに取り組んでおります。

- 1．環境パフォーマンスの向上に向け、環境マネジメントシステムを継続的に改善する。
- 2．カーボンニュートラルに向け、省エネルギーへの取組、廃棄物排出量の低減及びプラスチックの再資源化を推進する。
- 3．材料・塗装・溶剤等の適正管理を行い、周辺の環境汚染や健康被害を予防する。
- 4．環境関連法令及び、利害関係者の要求事項について、公正に対応する。

本方針に掲げる事項を全従業員が認識し、6S4Kを実践することでこれらを実現してまいります。

6S（整理・整頓・清掃・清潔・躰・作法）

4K（決められたことを・基本通りに・キチンと・継続してやる）

具体的には、社長及び取締役を含む経営メンバーによる各工場への6S4K巡回を定期的に行い、監督、指導をおこなっております。

#### (2) 戦略

当社における、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、当社の課題を「全社員における女性比率の向上」「女性管理職の登用を目標とする幹部人材の育成」の2点と位置づけ、女性が活躍できる環境の構築がダイバーシティの推進、ひいては企業価値の向上に資するとの認識から、意識・風土の改革、能力開発の充実、ワーク・ライフ・マネジメントの推進について取り組んでおります。



(3) リスク管理

当社では、全社リスク管理体制として、戦略や事業目的の達成に影響を及ぼす可能性のある事象（プラス・マイナス双方を含む。）をリスクと認識し、組織全体として適切に管理する仕組み・プロセスを構築しています。当社グループの受容できるリスク量への考え方（リスク選好）を明確化したうえで、網羅的にリスクを識別し、影響度、予見可能性、発生確率等の観点からリスクの定性・定量的な評価を行い、回避、低減、移転、受容等の観点から対策を検討しています。

具体的には、毎年社内全部署においてリスク及び機会について、その内容・影響の大きさ・取り組みの難度等を設定し、四半期毎に達成状況を報告することを継続して実施しております。

(4) 指標及び目標

当社では、上記「(2) 戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について次の指標を用いております。当該指標に関する目標は、次のとおりであります。また、当該指標に関する実績は、第一部第1の5「従業員の状況」に記載しております。

指標	目標
労働者の男女の賃金の差異	2028年3月31日までに72.0%を達成

3【事業等のリスク】

当社グループは、自動車部品、物流産業資材及び機構品部品並びに金型の製造・販売を主な事業内容として活動を行っております。また、地域的にもグローバルな事業展開を行っております。

従いまして、当社グループの業績は多岐にわたる変動要因の影響を受ける可能性があります。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断して記載した事項であります。また、本記載は、将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 事業展開とリスク

当社グループは子会社を含め国内6工場プラスチック成形品の生産を行っており、自動車部品については自動車メーカーなど、物流産業資材については物流業などの国内の需要動向に左右されることがあります。また、天昇塑料（常州）有限公司及び三甲アメリカコーポレーション、三甲プラスチックメキシココーポレーション、TMCロサリートでは、プラスチック成形品の生産・販売を行っておりますが、現地の需要動向、法規制やインフラ（電力、水、輸送等）、治安の悪化、労働争議など様々なリスクが存在しています。

地域の情勢については、定期的な会議だけでなく、随時情報収集に努めておりますが、国内及び海外の景気動向や競争状況、カントリーリスク等から所期の成果を挙げられない可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

原材料仕入れにあたっては、コスト削減に努めておりますが、昨今、原油や樹脂素材価格が上昇するなど、不安定な状況となっております。原材料価格を適正に製品価格に反映することは、営業施策の最重要課題として取り組んでおりますが、販売状況によっては製品価格へ転嫁できないリスクが存在します。

(3) 資金調達リスク、金利及び為替変動の影響

当社グループは製造業であり、将来にわたって必要な設備を新規あるいは更新のために投資する必要があります。現状、金融機関との関係は良好で、必要資金は問題なく調達できております。ただし、金利上昇は当社グループの業績に影響を与え、財務状況を悪化させる可能性があります。なお、当社グループは自国内での仕入れ販売が大半であり、為替の影響は限定的と認識しております。

(4) 債権管理

当社グループは、関係会社や取引先に対して売掛金や貸付金等の債権を有しております。与信先については、定期的な見直しを実施し、業況に十分に注意して必要に応じて債権回収に努めておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

(5) 特定の取引先への依存に係るもの

当社グループの売上高の約50%は日系自動車メーカーであり、半導体不足等により、主要納入先の自動車生産台数の減少の場合に、当社製品納入の継続が困難となるリスクがあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。自動車分野の売上を維持拡大させてゆく一方、物流産業資材や機構部品分野の売上をさらに増加させることを推進し、特定分野向け売上構成を要因とした当社への影響を縮小させることに努めてまいります。

(6) 技術革新による影響について

当社グループの主要製品であります自動車部品は、技術力に支えられたものであり、継続的にお客様に供給される製品と認識しております。また、技術や需要は急速な変化があり、技術・製品開発力や販売ルートの確保には、その性質から当然に不確実性があり、多様なリスクを伴います。当社グループは、工場単位での顧客との共同開発や自社独自の新製品開発だけでなく、全社横断的にアイデア公募を実施するなど推進しております。しかしながら、技術・製品開発力や販売力において競争力を維持できない場合には、将来の成長性、収益性を低下させ、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制

当社グループの生産活動においては、環境・リサイクル関連法などの法的規制を受けております。各工場にはそれぞれの規制に対する法的資格取得者を配置し、規制遵守に努めておりますが、これらの規制を遵守できなかった場合、一時的に操業停止等の罰則や法的手続きの当事者となる可能性があります。

(8) 三甲株式会社との取引

当社に対して間接的に議決権の33.6%を保有している三甲株式会社とは、商品及び原材料の仕入取引、成形品及び金型の販売取引などを市場価格を勘案し交渉の上決定して、安定継続的に行っております。三甲株式会社との仕入取引及び売上取引は、取引関係が継続困難になった場合や、両社での供給製品の需要動向によっては、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(9) 重要な訴訟

現時点において、将来の業績に重大な影響を及ぼすと思われるような損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかしながら、製品の不具合、有害物質の発生その他様々な事由で訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害に係るもの

当社グループの工場等の拠点のいずれかが大規模地震や風水害等の災害発生により被害を受けた場合、一時的に操業を停止する等、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは地震等の被害対策規程を作成し対応を定めております。

#### 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

##### (1) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな景気の回復が見られました。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような状況下、当社グループは引き続き売上拡大に向け営業強化を図るとともに工程改善、生産効率の向上及び原価低減に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高269億5百万円（前連結会計年度238億99百万円、12.6%増）となりました。損益面におきましては、売上高の増加に伴い、売上総利益は増加しました。また、販売費及び一般管理費の削減に取り組み、売上高に占める割合が減少したことにより、営業利益は10億62百万円（前連結会計年度6億4百万円、75.7%増）となりました。

経常損益につきましては、営業外収益に受取利息1億2百万円、為替差益1億58百万円、営業外費用に支払利息77百万円を計上したこと等により、経常利益は13億22百万円（前連結会計年度7億52百万円、75.8%増）となりました。

最終損益につきましては、特別利益に補助金収入1億10百万円、受取補償金収入1億30百万円、特別損失に固定資産圧縮損1億10百万円、法人税等合計3億92百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は9億48百万円（前連結会計年度6億12百万円、55.0%増）となりました。

セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

##### 日本成形関連事業

日本成形関連事業では、前期まで新型コロナウイルス感染症及び半導体の供給不足により、納入先である自動車メーカーの完成車工場で操業停止や減産が実施されておりましたが、これらの解消により売上、利益ともに好調に推移しております。この結果、売上高202億47百万円（前連結会計年度比5.0%増）、セグメント利益5億68百万円（前連結会計年度比34.1%増）となりました。

##### 中国成形関連事業

中国成形関連事業では、前期は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う巣ごもり需要に連動したICTレイの販売が好調でしたが、当期はその反動もあり、計画を下回る結果となりました。この結果、売上高4億45百万円（前連結会計年度比38.9%減）、セグメント利益9百万円（前連結会計年度比86.2%減）となりました。

##### アメリカ成形関連事業

アメリカ成形関連事業では、メキシコ第2工場稼働に伴い生産量が大きく拡大しております。この結果、売上高59億27百万円（前連結会計年度比65.0%増）、セグメント利益2億40百万円（前連結会計年度セグメント損失1億32百万円）となりました。

##### 不動産関連事業

不動産関連事業は、相模原市の土地・建物、二本松市所在の土地から構成されております。売上高2億84百万円（前連結会計年度比1.0%減）、セグメント利益2億37百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。

##### (2) 財政状態

###### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、279億51百万円（前連結会計年度末比3億92百万円増）となりました。

流動資産は、現金及び預金51億86百万円（前連結会計年度末比3億12百万円減）、受取手形及び売掛金、電子記録債権が51億77百万円（前連結会計年度末比50百万円増）、棚卸資産が21億67百万円（前連結会計年度末比1億30百万円増）となったこと等により、127億62百万円（前連結会計年度末比3億20百万円減）となりました。

固定資産は、有形固定資産142億32百万円（前連結会計年度末比5億3百万円増）、投資その他の資産8億14百万円（前連結会計年度末比1億35百万円増）等により151億89百万円（前連結会計年度末比7億13百万円増）となりました。

###### (負債)

負債合計は、170億20百万円（前連結会計年度末比10億16百万円減）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、電子記録債務が59億24百万円（前連結会計年度末比4億7百万円減）、1年内返済予定の長期借入金16億93百万円（前連結会計年度末比2億11百万円増）、未払金が2億92百万円（前連結会計年度末比10億92百万円減）等により、101億55百万円（前連結会計年度末比9億50百万円減）となりました。

固定負債は、長期借入金が56億84百万円（前連結会計年度末比3億56百万円減）、長期リース債務が5億円（前連結会計年度末比3億7百万円増）等により68億65百万円（前連結会計年度末比66百万円減）となりました。

（純資産）

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、為替換算調整勘定の変動等により109億30百万円（前連結会計年度末比14億9百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末と比べ3億12百万円減少し、52億58百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは26億85百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14億17百万円、減価償却費22億33百万円、仕入債務の減少4億60百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは26億88百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出27億33百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは6億22百万円の支出となりました。これは主に、長期借入による収入13億円、長期借入金の返済による支出16億81百万円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、連結会計年度ごとに業績目標を立案し開示しております。当連結会計年度における業績目標に対する達成状況は以下のとおりであります。

	業績目標 (百万円)	実績 (百万円)	計画比 (%)
売上高	28,000	26,905	3.9
営業利益	1,000 (3.6%)	1,062 (3.9%)	6.3
経常利益	1,200 (4.3%)	1,322 (4.9%)	10.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	900 (3.2%)	948 (3.5%)	5.4

注 ( )内は、売上比率であります。

当連結会計年度の実績につきましては、売上高は概ね計画通り推移しました。利益面におきましては、製造原価低減、経費削減、為替レートが円安傾向に推移したことの結果、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は業績目標を上回る実績となりました。

また、当社グループは、財務体質の健全化及び強化を図ることを第一の目標として取り組んでおります。安定した業績を維持継続することで、自己資本比率の向上、得られた営業キャッシュ・フローによる効率的な設備投資、有利子負債の削減等により財務体質の健全化に向けて努めてまいります。有利子負債、自己資本比率の推移は以下のとおりであります。

	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
有利子負債(百万円)	3,327	4,293	5,274	7,845	8,121
自己資本比率(%)	38.8	39.0	33.1	28.8	33.1

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本成形関連事業	19,971	5.0
中国成形関連事業	528	34.4
アメリカ成形関連事業	5,912	57.2
合計	26,412	12.0

(注) 金額は販売金額によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本成形関連事業	19,779	6.2	1,340	13.2
中国成形関連事業	480	40.5	3	95.4
アメリカ成形関連事業	6,150	77.1	300	286.3
合計	26,410	15.3	1,645	3.3

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本成形関連事業	20,247	5.0
中国成形関連事業	445	38.9
アメリカ成形関連事業	5,927	65.0
不動産関連事業	284	1.0
合計	26,905	12.6

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社SUBARU	4,900	20.5	4,929	18.3
トヨタ紡織株式会社	1,856	7.8	2,724	10.1
三甲株式会社	1,926	8.1	1,489	5.5

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営業績、(2) 財政状態」に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当期に本社機能の充実及び業務効率化を目的とした本社の移転を行いました。人材の採用を積極的に行い、増産投資だけでなく、製造設備入れ替えの更新投資も積極的に進めてまいります。

当社グループは、国内5工場、国内子会社1社、海外子会社4社の稼働率を高めるため自動車部品、物流産業資材、機構品部品の各分野の売上バランスに留意しながら、受注活動に注力してまいります。なお、当社グループの主力事業であります自動車部品は、自動車業界の半導体供給不足の影響による顧客の生産計画の変更により大幅に受注が減少する可能性があります。

経済構造が激しく変化し、社会のニーズが多様化するなかで持続可能な企業として、生産現場のコスト削減、生産性アップを図り収益改善に努めながら、営業力の強化、品質保証体制の見直し、コスト構造改革等により、稼ぐ力の強化及び資本効率の改善に取り組んでまいります。

前期と当期の実績値

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	対前期比 (%表示は対前期増減率)
	実績	実績	
売上高	23,899	26,905	12.6%
営業利益	604	1,062	75.7%
経常利益	752	1,322	75.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	612	948	55.0%
自己資本利益率	8.2%	11.1%	2.9ポイント増
1株当たり当期純利益	35.99円	55.77円	19.78円増

セグメント情報の概要

(単位：百万円)

	売上高			
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	アメリカ成形 関連事業	不動産 関連事業
当連結会計年度	20,247	445	5,927	284
前連結会計年度	19,290	729	3,592	287
増減率	5.0%	38.9%	65.0%	1.0%

	セグメント利益			
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	アメリカ成形 関連事業	不動産 関連事業
当連結会計年度	568	9	240	237
前連結会計年度	423	71	132	233
増減率	34.1%	86.2%	-	1.5%

(2) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金を確保するとともに、経済環境の急激な変化に耐えうる流動性を維持することを基本方針としております。また、運転資金及び設備投資資金については、営業活動によって得られたキャッシュ・フロー及び金融機関からの長期借入を基本としております。

当社は、安定した資金調達を維持する為に有利子負債の縮小化により財務体質の健全化を図るとともに、国内金融機関からの借入について相対での借入枠を十分確保しております。また、当座貸越契約を締結し流動性を確保しております。

当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は81億21百万円(前連結会計年度末78億45百万円)となりました。

キャッシュ・フローの指標

	2022年3月度	2023年3月度	2024年3月度
自己資本比率(%)	33.1	28.8	33.1
時価ベースの自己資本比率(%)	27.1	19.8	26.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	2.9	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	59.0	61.1	34.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 重要な会計方針及び見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成は連結財務諸表に影響を与える見積り及び仮定を必要とし、経営者はこれらの見積り及び仮定について過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実績はこれらと異なる可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を判断するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっておりますが、将来の課税所得の見積り額に変更が生じた場合、繰延税金資産が増額又は減額され、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

重要な会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」をご参照ください。

## 5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、三甲株式会社との間で1998年10月15日付の企業提携契約を締結し1999年4月15日付で人事交流、当社物流資材製品の販売、当社への金型発注・成形委託等における業務提携で合意しております。

(2) 当社は、相模原工場跡地に物販店舗を建設し、株式会社アイリスプラザ(旧株式会社ユニリビング)との間で2003年1月23日付をもって当該建物賃貸借契約を締結しております。

## 6【研究開発活動】

当社の経営理念であります「ものづくりを通じて豊かな社会を創造しよう」を目指し、お客様から信頼・評価される「製品」を開発すべく研究を日々積み重ねております。研究開発体制は、当社グループの特徴であります金型設計から成形、加工部門までの一貫生産体制を最大限生かせるよう各部門が緊密な連携・協力体制の下、活動を進めております。

当社グループは日本成形関連事業において研究開発活動を実施しております。技術部門では、お客様の開発部門と緊密な連携・協力関係を保ち、製品設計段階からお客様への積極的な提案活動を行っており最新の成形技術・塗装技術等の取得に向け、日々情報収集に力を注いでおります。

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は3百万円であります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産活動の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は2,492百万円であり、セグメントごとの主な設備投資について示しますと、次のとおりであります。

天昇電気工業株式会社			
福島工場	成形設備関連	412百万円	
三重工場	成形設備関連	298百万円	
三重工場	工場棟関連	40百万円	
本社	本社移転関連	37百万円	
福島工場	加工設備関連	24百万円	
全社	金型	541百万円	
竜舞プラスチック株式会社			
	工場棟関連	43百万円	
	成形設備関連	331百万円	
三甲アメリカコーポレーション			
メキシコ工場	工場棟関連	201百万円	
メキシコ工場	成形設備関連	45百万円	
天昇塑料(常州)有限公司			
中国工場	成形設備関連	31百万円	

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
埼玉工場 (埼玉県比企郡川島町)	日本 成形関連事業	射出成形 設備	327	127	454 (23,951)	0	23	934	105
福島工場 (福島県二本松市)	日本 成形関連事業	射出成形 設備	148	452	169 (63,084)	1	43	815	116
矢吹工場 (福島県西白河郡矢吹町)	日本 成形関連事業	射出成形 設備	972	168	337 (45,731)	4	33	1,517	32
三重工場 (三重県伊賀市)	日本 成形関連事業	射出成形 設備	540	469	839 (53,688)	5	198	2,052	130
群馬工場 (群馬県太田市)	日本 成形関連事業	射出成形 設備	163	76	282 (12,835)	3	305	831	89

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。  
3. 帳簿価額のうち「その他」の主なものは、工具、器具及び備品であります。  
4. 上記の他、主要な設備のうち当社以外に賃貸している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				賃貸収入 (百万円)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社アイリス プラザ(旧株式会社ユ ニリピング)	賃貸用土地建物 (神奈川県相模原市)	不動産関連 事業	不動産建物	30	202 (16,530)	-	233	279

5. 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は以下のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(百万円)
矢吹工場 (福島県西白河郡矢吹町)	日本成形関連事業	金型	1

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
竜舞プラスチック株式会社	群馬県太田市龍舞町	日本 成形関連事業	射出成形 設備	181	494	425 (31,067)	17	1,118	69

(3) 在外子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三甲プラスチックスメキシココーポレーション	メキシコ合衆国バ ハ・カリフォルニア 州ロサリート市	アメリカ 成形関連事業	射出成形 設備	2,820	2,322	773 (80,039)	22	5,939	270

(注) 三甲プラスチックスメキシココーポレーションの機械装置及び運搬具2,322百万円、その他15百万円は、三甲アメリカコーポレーションより賃借しているものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,014,000	17,014,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	17,014,000	17,014,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2005年4月1日～ 2006年3月31日 (注)	119,000	17,014,000	11	1,208	11	897

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

## ( 5 ) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	19	47	20	19	3,500	3,610	-
所有株式数(単元)	-	11,708	5,811	104,497	2,202	277	45,586	170,081	5,900
所有株式数の割合(%)	-	6.88	3.42	61.44	1.29	0.16	26.80	100.00	-

(注) 1. 自己株式86株は「単元未満株式の状況」欄に86株含めて記載してあります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、30単元含まれております。

## ( 6 ) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三甲不動産株式会社	岐阜県瑞穂市本田474番地1	5,712	33.57
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	2,352	13.82
タキロンシーアイ株式会社	大阪府大阪市北区梅田3丁目1-3号	892	5.24
株式会社ワコーバレット	大阪府大阪市中央区南船場2丁目1-3	520	3.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	471	2.77
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	252	1.48
三井化学株式会社	東京都中央区八重洲2丁目2-1号	250	1.46
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	220	1.29
石川 忠彦	東京都渋谷区	219	1.29
菊地 茂男	東京都目黒区	213	1.25
計	-	11,102	65.25

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,008,100	170,081	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 5,900	-	同上
発行済株式総数	17,014,000	-	-
総株主の議決権	-	170,081	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移 転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	86	-	86	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによ  
る株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間  
配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的  
な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。

当期におきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、1株当たり5円(前期は1株当たり3  
円)の期末配当を実施する方針といたしました。

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2024年6月27日 定時株主総会決議	85	5

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「お客様から信頼・評価される企業」を目指しております。また、企業の社会的責任（CSR）を果たし、企業価値の向上を図ることを目指しておりますが、その実現にはコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識しております。そのために、各部門の責任者である取締役がお互いに意見交換し、意思決定を行うことによりお互いの経営責任を明確にし、業務執行を迅速且つ効率的に行うよう努めてまいります。

また、情報開示と透明性については、株主、投資家をはじめとするあらゆるステークホルダーへの迅速且つ正確な情報開示に努めると共に、幅広い情報開示による、経営の透明性を高めてまいります。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

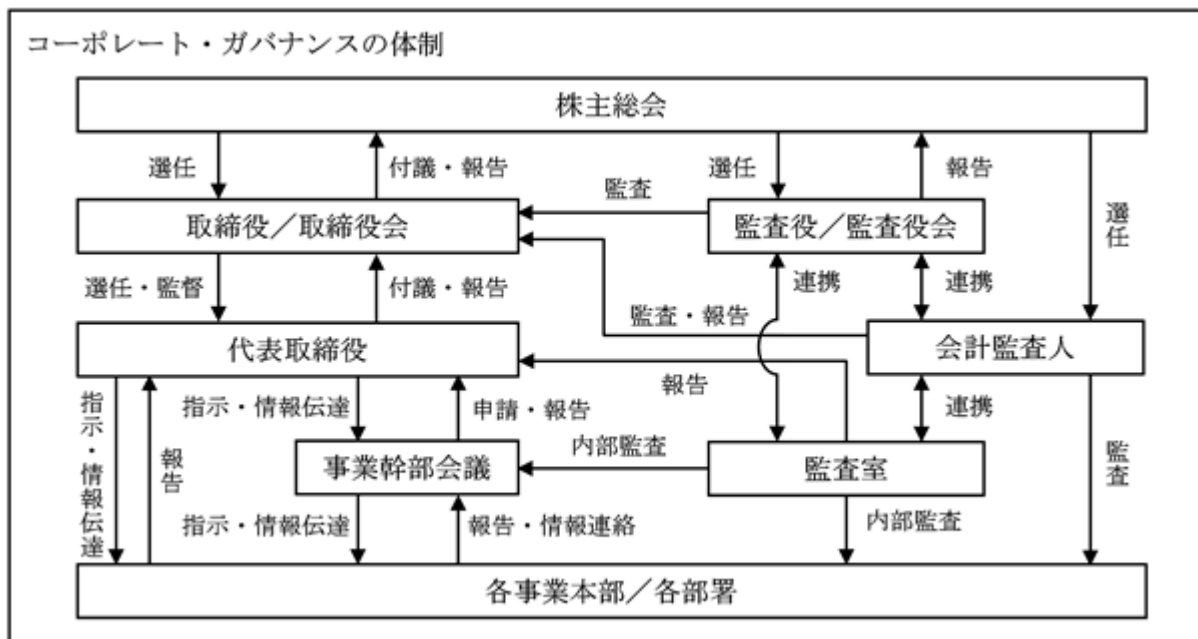
- (a) 内部統制の評価プロジェクトを中心に、財務報告に係る内部統制体制の整備、リスクマネジメントやコンプライアンスの推進、個人情報保護対策等に努めております。
- (b) 財務報告に係る内部統制の有効性を自ら評価し、その結果を「内部統制報告書」として公表するため、内部監査担当に対し適時進捗状況を報告しております。
- (c) 個人情報を含む重要情報漏洩防止の対策として情報の取扱方法の明文化、管理の徹底及びPCのセキュリティシステムの導入等の対策を実施しております。
- (d) 法令、企業倫理等に違反した行為などに対しての、内部通報制度の啓蒙を行っております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会制度を採用しており、取締役会および監査役会を設置しております。当事業年度末現在において、取締役7名（内、社外取締役3名）、監査役3名（内、社外監査役2名）であります。2024年6月27日開催の第98期定時株主総会において、取締役7名全員任期満了に伴い、取締役8名を選任しております。また、監査役1名任期満了に伴い、監査役1名を選任しております。

社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

当社の各機関等の内容は以下のとおりであります。



<取締役会>

取締役会は、事業計画の執行に関する最高意思決定機関として毎月開催しており、必要に応じ随時開催できる体制となっております。取締役及び監査役が出席し、法令、定款に定められた事項に限定せず、決議事項、報告事項を幅広く議案とすることにより、経営機能の機動化・有効化を図っております。

取締役会は提出日現在、藤本健介氏（取締役会議長）、石川忠彦氏、杉山実佐夫氏、今尾康浩氏、岸田勇氏、後藤薫氏、小松崎隆一氏、神田将氏の8名で構成されており、内、後藤薫氏、小松崎隆一氏、神田将氏の3名は社外取締役であります。

<監査役>

取締役会及び社内重要会議への出席、決裁書の査閲等を通じ、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

監査役は提出日現在、坂本博幸氏、津田孝史氏、毛利均氏の3名であり、内、坂本博幸氏、毛利均氏の2名は社外監査役であります。

<監査役会>

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規則に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。なお、監査内容については、各監査役が監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認等を行っております。

<会計監査人>

当社は会計監査人における適正な監査を担保するために十分な監査時間を確保し、監査役会、内部監査担当との連携を確保しています。なお、会計監査人の独立性及び専門性を有しているか否かを確認しております。

企業統治に関するその他の事項

(a) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）について決議し、これらの実行と充実を図っております。

担当取締役をプロジェクト・リーダーとする、内部統制の評価プロジェクトを設置し、取締役会の定めた財務報告に係る内部統制の整備及び運用についての基本方針に従い、業務プロセス等に係る内部統制の整備・運用及び取締役・従業員への教育を実施しております。

また、法令違反その他コンプライアンスに関する事実について、取締役・従業員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス担当部長又は社外弁護士を情報受領者とする内部通報制度を設置して運用しております。

これらの内部統制システム及びその運用については、内部監査担当が評価し、その結果を代表取締役に報告しております。

(b) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理責任者として、担当取締役を任命し、リスク管理規程、関連する規程、マニュアルなどの整備見直し等、管理体制の整備に努めております。

また、事業幹部会議においてリスクヒアリングを実施し、リスクの早期発見及び適切な対応を図っております。

(c) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は「関係会社管理規程」を定め、当社の「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、各社の事業内容、規模等に応じた内部統制体制を整備させるとともに、当社役員及び従業員を子会社役員として派遣または兼任させることにより、業務の適正を確保しています。

(d) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役小松崎隆一氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。



(e) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び当社子会社のすべての取締役、監査役及び執行役員他であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により株主代表訴訟、第三者訴訟、会社訴訟等で、被保険者が負担することとなった訴訟費用及び損害賠償金等が填補されることとなります。

(f) 取締役の定数

当社の取締役は、3名以上とする旨定款で定めております。

(g) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(h) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

また、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

(i) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
石川 忠彦	12回	12回
杉山 実佐夫	12回	10回
今尾 康浩	12回	12回
岸田 勇	12回	11回
後藤 薫(社外)	12回	9回
小松崎 隆一(社外)	12回	12回
神田 将(社外)	12回	12回

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	藤本 健介	1960年11月19日生	1985年3月 三井石油化学工業株式会社(現三井化学株式会社)入社 2019年4月 三井化学株式会社執行役員 2019年4月 プライムポリマー株式会社代表取締役社長 2024年4月 三井化学株式会社参与 2024年4月 当社顧問 2024年6月 当社代表取締役社長に就任、現在に至る	注3	-
取締役会長 海外本部長	石川 忠彦	1956年2月13日生	1979年4月 三井物産株式会社入社 2007年5月 同社機能化学品本部西日本化学品事業部長 2010年5月 同社機能化学品本部 2013年6月 当社取締役副社長 2013年9月 当社代表取締役社長 2013年9月 海外本部長に就任、現在に至る 2013年10月 天昇塑料(常州)有限公司董事長に就任、現在に至る 2013年10月 天昇アメリカコーポレーション(現三甲アメリカコーポレーション)代表取締役社長に就任、現在に至る 2024年6月 当社取締役会長に就任、現在に至る	注3	219
取締役 営業本部長	杉山 実佐夫	1961年8月16日生	2016年5月 当社入社 2017年6月 当社理事営業本部副本部長 2018年6月 当社取締役営業本部長に就任、現在に至る	注3	2
取締役 東海近畿 統括	今尾 康浩	1967年2月23日生	2007年4月 当社入社 2008年6月 当社理事生産技術部長 2016年7月 当社理事製造業務部長 2017年1月 当社理事三重工場副工場長 2018年6月 当社取締役東海近畿統括に就任、現在に至る	注3	1
取締役 東北統括	岸田 勇	1959年12月8日生	2016年10月 当社入社 2019年7月 当社執行役員管理本部長 2020年6月 当社取締役管理本部長 2022年2月 当社取締役東北統括に就任、現在に至る	注3	2
取締役	後藤 薫	1983年5月28日生	2008年4月 森ビル株式会社入社 2015年7月 三甲不動産株式会社入社 2016年6月 同社専務取締役に就任、現在に至る 2017年6月 当社取締役に就任、現在に至る 2022年8月 三甲株式会社取締役副社長に就任、現在に至る 2022年8月 三甲不動産株式会社取締役副社長に就任、現在に至る	注3	-
取締役	小松崎 隆一	1950年9月12日生	1974年4月 伊藤忠商事株式会社入社 2004年5月 同社東アセアン地域代表 2006年6月 伊藤忠プラスチック株式会社代表取締役社長 2015年6月 同社顧問 2016年6月 当社取締役に就任、現在に至る	注3	-
取締役	神田 将	1963年9月7日生	1998年10月 司法試験に合格 2000年10月 弁護士登録 2000年10月 茅場町総合法律事務所入所 2005年6月 当社監査役 2014年6月 当社取締役に就任、現在に至る	注3	1
常勤監査役	坂本 博幸	1961年5月8日生	1984年4月 株式会社太陽神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 2001年4月 株式会社三井住友銀行新宿新都心法人営業第二部 グループ長 2009年4月 同社埼玉法人営業部部付部長 2019年6月 陽光ビルME株式会社取締役執行役員グループ戦略室長兼企画本部企画部長 2020年6月 陽光ビルME株式会社監査役 2020年6月 株式会社陽栄監査役 2023年6月 当社常勤監査役に就任、現在に至る	注4	1

常勤監査役	津田 孝史	1951年9月25日生	1976年4月 保谷硝子株式会社入社 2001年3月 アトテックジャパン株式会社経理部長 2009年8月 当社入社 2010年4月 当社理事天昇ポーランドコーポレーション 有限会社出向 2013年2月 当社理事海外事業部 2013年6月 当社常勤監査役に就任、現在に至る	注5	23
監査役	毛利 均	1959年3月2日生	1981年4月 三甲株式会社入社 2005年8月 同社取締役 2008年6月 同社製造本部本部長、現在に至る 2010年6月 当社監査役に就任、現在に至る 2014年6月 三甲株式会社専務取締役に就任、現在に至る	注6	-
計					251

- (注) 1. 取締役後藤薫氏、小松崎隆一氏及び神田将氏は、社外取締役にあります。
2. 監査役坂本博幸氏及び毛利均氏は、社外監査役にあります。
3. 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役後藤薫氏につきましては、長年不動産業界で培われた専門知識、経験等を当社の経営に活かしていただきたく、社外取締役として選任しております。

社外取締役小松崎隆一氏は、総合商社における長年の実務経験及び化学業界に関する幅広い見識を有していることから社外取締役に選任しております。株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役神田将氏は、弁護士として長年の実務経験を有しており法務実務において幅広い見識を有していることから社外取締役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお、「役員一覧」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが僅少であり当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他特別の利害関係はありません。

社外監査役坂本博幸氏は、金融機関における長年の実務経験及び金融財政等に関する幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。なお、「役員一覧」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが僅少であり当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他特別の利害関係はありません。

社外監査役毛利均氏は、三甲株式会社専務取締役にあります。同社において成形技術業務に長年にわたり携わり、技術面を中心とした幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。三甲株式会社は当社のその他の関係会社及び取引先であります。その取引は定型的なものであり、社外監査役個人が当社と直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準（上場管理等に関するガイドライン 5.(3)の2)を参考に、独立役員を2名選任しております。

(a) 取締役会及び監査役会への出席状況

社外取締役 後藤薫氏

取締役会12回のうち9回に出席いたしました。

社外取締役 小松崎隆一氏

取締役会12回の全てに出席いたしました。

社外取締役 神田将氏

取締役会12回の全てに出席いたしました。

社外監査役 坂本博幸氏

2023年6月28日就任以降に開催された取締役会10回の全てに、また監査役会5回の全てに出席いたしました。

社外監査役 毛利均氏

取締役会12回のうち3回に、また監査役会7回のうち3回に出席いたしました。

(b) 取締役会及び監査役会における発言状況

社外取締役後藤薫氏は、長年不動産業界で培われた専門知識、経験等を活かして、当社の経営、業務執行に対し有益な提言及び助言を行っております。

社外取締役小松崎隆一氏は、長年化学業界で培われた専門知識、経験等を活かして、当社の経営、業務執行に対し有益な提言及び助言を行っております。

社外取締役神田将氏は、弁護士として培われた豊富な専門知識、経験等を活かして、当社の経営、業務執行に対し有益な提言及び助言を行っております。

社外監査役坂本博幸氏は、金融機関における長年の実務経験及び金融財政等に関する幅広い見識を活かして、当社の経営、業務執行に対し有益な提言及び助言を行っております。

社外監査役毛利均氏は、主に成形技術全般の見地から意見を述べるなど、当社の経営、業務執行に対し有益な提言及び助言を行っております。

社外監査役は、監査役会において、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、社外取締役は取締役会に出席し、内部監査及び会計監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べております。また、社外監査役による監査は、取締役や社内の部門責任者との意見交換を通じて、内部監査、会計監査との連携を図り、内部統制システムの構築・運用状況等について、監督・監査を行う体制としております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は、常勤監査役2名と監査役1名の合計3名、内2名は社外監査役で構成されています。また財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役1名を確保しております。

監査役会における具体的な検討内容は、監査の方針および監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法および結果の相当性等です。

また、監査役の活動として、代表取締役等との意思疎通、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、工場など主要な事業所における業務および財産状況の調査、子会社からの事業報告の確認や会計監査人からの監査の実施状況、結果の報告の確認を行っております。当事業年度において当社は監査役会を計7回開催し、常勤監査役津田孝史氏はすべて出席、常勤監査役坂本博幸氏は2023年6月28日就任以降に開催された5回にすべて出席、監査役毛利均氏は7回中3回出席しております。

内部監査の状況

当社の内部監査の組織は、内部監査担当6名で構成されております。内部監査担当は常勤監査役と連携を取りながら全国の工場を中心に監査を行い、取締役会並びに監査役会に直接報告を行っております。

また、取締役、監査役や会計監査人とも連携することにより、より効率的及び効果的な内部監査が行えるよう努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称  
清陽監査法人

b. 継続監査期間  
3年

c. 業務を執行した公認会計士  
光成 卓郎  
尾関 高德  
鈴木 智喜

d. 監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士5名、その他4名

e. 会計監査人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の専門性及び独立性、品質管理体制等について適切に評価するための基準を策定し、担当部署や監査法人との面談等を通じて確認を行い、その結果を総合的に勘案し、会計監査人の再任、不再任手続きの判断をしております。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当し、かつ改善の見込みがないと認められる場合は、監査役全員の同意により会計監査人を解任します。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人の評価について、再任手続きの過程で、会計監査人から専門性、独立性、品質管理体制、監査結果の概要等の報告を受けるとともに、担当部署との面談を行った結果、いずれの事項についても問題ないとの評価を行っております。

常勤監査役は、会計監査人から監査計画に係る説明を受け、監査役会の監査の計画および監査結果について会計監査人と打ち合わせを行っております。また、会計監査人の監査結果の報告を受けて、意見および情報交換を行い相互の連携を強めております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	31	-	32	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31	-	32	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人に対する報酬等に対して、監査役会は会計監査人の監査実績、監査計画を確認のうえ、報酬額が合理的に設定されていると判断し、会社法第399条等の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第80期定時株主総会において年額2億円以内と決議いただいております（使用人兼務取締役の使用人分給とは含まない。）。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名です。監査役の報酬限度額は、1982年5月17日開催の第55期定時株主総会において年額3千万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は2名です。なお、取締役個人別の報酬金額、算定方法、条件、内容の決定に関する方針は、2021年2月19日開催の取締役会において代表取締役石川忠彦に委任する方針を決議しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	45	45	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	4	4	-	-	1
社外役員	12	12	-	-	4

- (注) 1. 当事業年度末現在の人数は、取締役7名、監査役3名であります。  
 2. 役員ごとの報酬につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。  
 3. 取締役の支給金額には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。  
 4. 上記には、2023年6月28日開催の第97回定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名を含みます。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は余資運用目的として株価変動または配当等による利益享受を目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の投資株式を純投資目的以外の目的である投資株式と区分する方針としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は中長期的な見地で当社の企業価値向上、取引先との良好な関係維持が図れると判断した場合において株式を保有する方針としております。保有株式については個別銘柄ごとに保有目的及び合理性について中長期的な観点から精査し、保有の適否を定期的に検証しております。検証においては、配当・取引額等の定量効果に加え、事業上の関係等を総合的に勘案しております。

なお、保有意義が希薄化したと判断したものについては、流動化や売却等の検討をしております。

- b 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	3	31
非上場株式以外の株式	15	480

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	1	0	取引関係の強化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社三井住友フィ ナンシャルグループ	20,000	20,000	保有目的希薄化。配当収入等総合的 に勘案し保有継続しております。	無(注1)
	178	105		
三井化学株式会社	16,200	16,200	保有目的希薄化。配当収入等総合的 に勘案し保有継続しております。	有
	70	55		
トヨタ自動車株式会社	25,000	25,000	保有目的希薄化。配当収入等総合的 に勘案し保有継続しております。	無
	94	47		
東急株式会社	15,000	15,000	保有目的希薄化。配当収入等総合的 に勘案し保有継続しております。	無
	27	26		
株式会社SUBARU	7,400	7,400	取引関係を維持発展させるために保 有しております。	無
	25	15		
株式会社三菱UFJフィナ ンシャル・グループ	24,000	24,000	保有目的希薄化。配当収入等総合的 に勘案し保有継続しております。	無
	37	20		
シャープ株式会社	6,820	6,820	保有目的希薄化。配当収入等総合的 に勘案し保有継続しております。	無
	5	6		
太平洋セメント株式会 社	1,966	1,966	保有目的希薄化。配当収入等総合的 に勘案し保有継続しております。	無
	6	4		
サッポロホールディン グス株式会社	2,060	2,060	保有目的希薄化。配当収入等総合的 に勘案し保有継続しております。	無
	12	7		
株式会社十六フィナン シャルグループ	2,000	2,000	保有目的希薄化。配当収入等総合的 に勘案し保有継続しております。	無(注1)
	9	5		
三菱ケミカルグループ 株式会社	5,500	5,500	保有目的希薄化。配当収入等総合的 に勘案し保有継続しております。	無
	5	4		
野村ホールディングス 株式会社	5,000	5,000	保有目的希薄化。配当収入等総合的 に勘案し保有継続しております。	無(注1)
	4	2		
沖電気工業株式会社	900	900	保有目的希薄化。配当収入等総合的 に勘案し保有継続しております。	無
	1	0		
京セラ株式会社	176	44	保有目的希薄化。配当収入等総合的 に勘案し保有継続しております。	無
	0	0		
タイガースポリマー株 式会社	662	-	取引関係の強化のため増加。配当収 入等総合的に勘案し保有継続して おります。	無
	0	-		

(注) 1. 保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同子会社が当社の株式を保有しています。

2. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性については、定期的に個別銘柄ごとに検証  
を行っております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、清陽監査法人の監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加をしております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,499	5,186
受取手形	228	3136
売掛金	3,357	3,539
電子記録債権	1,541	31,500
製品	842	813
仕掛品	188	204
原材料	1,006	1,149
その他	419	230
流動資産合計	13,083	12,762
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1, 2 12,610	1, 2 13,207
減価償却累計額	7,630	7,975
建物及び構築物(純額)	4,980	5,232
機械装置及び運搬具	2 10,171	2 11,191
減価償却累計額	6,537	7,034
機械装置及び運搬具(純額)	3,633	4,156
工具、器具及び備品	10,449	11,211
減価償却累計額	8,981	10,015
工具、器具及び備品(純額)	1,467	1,196
土地	1 3,499	1 3,555
リース資産	1,860	1,973
減価償却累計額	1,760	1,909
リース資産(純額)	99	63
建設仮勘定	47	28
有形固定資産合計	13,728	14,232
<b>無形固定資産</b>		
のれん	6	-
その他	62	142
無形固定資産合計	68	142
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	333	511
繰延税金資産	240	203
その他	123	117
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	678	814
固定資産合計	14,475	15,189
資産合計	27,559	27,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,847	2,559
電子記録債務	3,485	3,364
1年内返済予定の長期借入金	1,148	1,169
未払金	1,384	292
リース債務	129	242
未払法人税等	295	403
前受金	238	218
賞与引当金	243	256
その他	998	1,123
流動負債合計	11,105	10,155
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,604	1,564
退職給付に係る負債	254	236
リース債務	192	500
その他	443	443
固定負債合計	6,931	6,865
負債合計	18,037	17,020
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	1,034	1,034
利益剰余金	5,180	6,078
自己株式	0	0
株主資本合計	7,424	8,322
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	138	266
為替換算調整勘定	363	660
その他の包括利益累計額合計	501	926
非支配株主持分	1,595	1,681
純資産合計	9,521	10,930
負債純資産合計	27,559	27,951

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 23,899	1 26,905
売上原価	2 20,150	2 22,583
売上総利益	3,749	4,321
販売費及び一般管理費	3, 4 3,144	3, 4 3,259
営業利益	604	1,062
営業外収益		
受取利息	6	102
受取配当金	10	12
為替差益	93	158
受取補償金	25	4
スクラップ売却益	17	20
固定資産賃貸料	26	1
その他	15	43
営業外収益合計	195	342
営業外費用		
支払利息	43	77
その他	3	5
営業外費用合計	47	82
経常利益	752	1,322
特別利益		
固定資産売却益	5 0	5 2
補助金収入	7 45	7 110
投資有価証券売却益	17	-
受取補償金	-	130
特別利益合計	63	243
特別損失		
固定資産除却損	6 3	6 15
本社移転費用	-	22
固定資産圧縮損	7 45	7 110
特別損失合計	48	148
税金等調整前当期純利益	767	1,417
法人税、住民税及び事業税	276	395
法人税等調整額	86	3
法人税等合計	189	392
当期純利益	578	1,025
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	34	76
親会社株主に帰属する当期純利益	612	948

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	578	1,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	127
為替換算調整勘定	492	404
その他の包括利益合計	517	532
包括利益	1,105	1,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	914	1,373
非支配株主に係る包括利益	181	183

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	1,034	4,619	0	6,862
当期変動額					
剰余金の配当			51		51
親会社株主に帰属する 当期純利益			612		612
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	561	0	561
当期末残高	1,208	1,034	5,180	0	7,424

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	112	87	200	1,026	8,089
当期変動額					
剰余金の配当					51
親会社株主に帰属する 当期純利益					612
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	25	276	301	568	870
当期変動額合計	25	276	301	568	1,431
当期末残高	138	363	501	1,595	9,521

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	1,034	5,180	0	7,424
当期変動額					
剰余金の配当			51		51
親会社株主に帰属する 当期純利益			948		948
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	897	-	897
当期末残高	1,208	1,034	6,078	0	8,322

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	138	363	501	1,595	9,521
当期変動額					
剰余金の配当					51
親会社株主に帰属する 当期純利益					948
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	127	296	424	86	511
当期変動額合計	127	296	424	86	1,409
当期末残高	266	660	926	1,681	10,930

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	767	1,417
減価償却費	1,893	2,233
のれん償却額	23	6
賞与引当金の増減額(は減少)	0	12
受取利息及び受取配当金	16	115
支払利息	43	77
為替差損益(は益)	29	107
有形固定資産売却損益(は益)	0	2
有形固定資産除却損	3	15
受取補償金	-	130
固定資産圧縮損	45	110
投資有価証券売却損益(は益)	17	-
補助金収入	45	110
売上債権の増減額(は増加)	378	6
棚卸資産の増減額(は増加)	359	89
仕入債務の増減額(は減少)	823	460
未収入金の増減額(は増加)	44	25
未収消費税等の増減額(は増加)	-	208
未払消費税等の増減額(は減少)	152	40
その他	258	180
小計	2,871	2,813
利息及び配当金の受取額	16	115
利息の支払額	43	77
法人税等の支払額	179	314
法人税等の還付額	2	18
補償金の受取額	-	130
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,667	2,685
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,122	2,733
有形固定資産の売却による収入	-	2
無形固定資産の取得による支出	43	67
関係会社株式の取得による支出	31	-
投資有価証券の売却による収入	17	-
補助金の受取額	45	110
その他	61	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,195	2,688



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	4,434	1,300
長期借入金の返済による支出	1,706	1,681
リース債務の返済による支出	197	189
自己株式の取得による支出	0	-
非支配株主からの払込みによる収入	321	-
配当金の支払額	51	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,800	622
現金及び現金同等物に係る換算差額	225	311
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,496	312
現金及び現金同等物の期首残高	4,075	5,571
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,571	1 5,258

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

竜舞プラスチック株式会社  
天昇塑料(常州)有限公司  
三甲アメリカコーポレーション  
三甲プラスチックスメキシココーポレーション  
TMCロサリート

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の天昇塑料(常州)有限公司、三甲アメリカコーポレーション、三甲プラスチックスメキシココーポレーション、TMCロサリートの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外もの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

a 製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

b 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

なお、在外子会社は移動平均法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

(当社及び国内連結子会社)

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～46年
機械装置	4～17年
工具、器具及び備品	2～15年

(在外子会社)

定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## リース資産

### 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

## (4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

商品又は製品の販売に係る収益は、主に自動車部品、物流産業資材、機構品部品等のプラスチック製品の製造による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、収益を認識しております。なお、商品又は製品の国内の販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。履行義務に対する対価は顧客との契約に約束された対価から値引き額等を控除した金額であり、概ね半年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

一部の金型の販売に係る収益は、主に自動車部品製造に係る金型販売であり、自動車部品の販売に付随して履行義務を負っており、サービスを履行するにつれて履行義務を充足しているため、顧客との契約に約束された対価を分割で収益を認識しております。また、重要な金融要素は含んでおりません。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、金利スワップに係る金銭の受払の純額等をヘッジ対象の借入金の利息に加減して処理しております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段・・・金利スワップ
- ・ヘッジ対象・・・借入金の支払利息

### ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（重要な会計上の見積り）

## 1. 繰延税金資産の回収可能性

### (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

連結貸借対照表において、繰延税金資産203百万円を計上しております。

当該繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は322百万円であり、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の総額1,238百万円から評価性引当額916百万円を控除しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

将来の連結会計期間における将来減算一時差異の解消又は税務上の繰越欠損金の一時差異等加減算前課税所得との相殺に係る減額税金の見積額として、収益力やタックス・プランニングに基づく将来の課税所得の見積り等を考慮し、将来の税金負担を軽減すると認められる範囲内で算出しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当社グループでは繰延税金資産の金額を算出するにあたって、適切な権限を有する機関により承認された事業計画を基礎として見積りを行っております。半導体不足など、経営環境への影響を正確には見通せない状況ですが、今後徐々に回復傾向で推移することを前提に会計上の見積りを行っております。

翌年度の連結財務諸表に与える影響

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において繰延税金資産が減少し、法人税等調整額が増加する可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下、「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

### 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	162百万円	137百万円
土地	346	346
計	509	484

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	225百万円	210百万円
長期借入金	340	300
計	565	510

工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	46百万円	29百万円
土地	202	202
計	249	232

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	963百万円	895百万円
長期借入金	1,439	1,133
計	2,403	2,029

上記の担保付債務2,029百万円には根抵当により担保されている長期借入金(1年内返済予定を含む)510百万円(前連結会計年度は565百万円)が含まれております。

### 2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	332百万円	332百万円
機械装置及び運搬具	153	263
計	485	595

### 3 期末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	- 百万円	0百万円
電子記録債権	-	39

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上原価	64百万円	84百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給料手当・賞与	729百万円	731百万円
荷造運賃	1,227	1,311
退職給付費用	20	20
賞与引当金繰入額	86	89

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	3百万円	3百万円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	-百万円	2百万円
工具、器具及び備品	0	-
計	0	2

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	3	15
工具、器具及び備品	0	0
計	3	15

7 補助金収入及び固定資産圧縮損

補助金収入は資源エネルギー庁の「先進的省エネルギー投資促進支援事業」に係る補助金であり、固定資産圧縮損は当該補助金により取得した固定資産の圧縮記帳に係るものであります。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	33百万円	177百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	33	177
税効果額	7	49
その他有価証券評価差額金	25	127
為替換算調整勘定：		
当期発生額	492	404
その他の包括利益合計	517	532

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,014,000	-	-	17,014,000
合計	17,014,000	-	-	17,014,000
自己株式				
普通株式 (注)1	85	1	-	86
合計	85	1	-	86

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	51百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2023年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	51百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日



当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,014,000	-	-	17,014,000
合計	17,014,000	-	-	17,014,000
自己株式				
普通株式	86	-	-	86
合計	86	-	-	86

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2023年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	51百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2024年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	85百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	5,499 百万円	5,186 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
預け金	72	72
現金及び現金同等物	5,571	5,258

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	- 百万円	549百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	- 百万円	609百万円

(注) 前連結会計年度のファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、成形事業における生産設備(機械装置)及び空調設備(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、成形事業における車輛(運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。営業債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金、リース債務の用途は運転資金(短期)及び設備投資資金(長期)であり、当社では、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	302	302	-
(2) 長期借入金	7,522	7,524	1

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	480	480	-
(2) 長期借入金	7,378	7,372	5

( 1 ) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「未払金」については、短期間で決済されるため時価が簿価に近似するものであることから、記載を省略しております。

( 2 ) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度(2023年3月31日)	当連結会計年度(2024年3月31日)
非上場株式	31	31

( 3 ) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

## (注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,499	-	-	-
受取手形	228	-	-	-
売掛金	3,357	-	-	-
電子記録債権	1,541	-	-	-
合計	10,626	-	-	-

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,186	-	-	-
受取手形	136	-	-	-
売掛金	3,539	-	-	-
電子記録債権	1,500	-	-	-
合計	10,363	-	-	-

## (注2) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,481	1,421	1,152	733	423	2,310
リース債務	129	119	49	8	7	7
合計	1,611	1,541	1,201	741	431	2,318

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,693	1,435	1,017	707	457	2,067
リース債務	242	172	132	132	57	6
合計	1,936	1,607	1,149	839	514	2,074

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品  
 前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	302	-	-	302
資産計	302	-	-	302

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	480	-	-	480
資産計	480	-	-	480

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
 前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	7,524	-	7,524

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	7,372	-	7,372

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	295	133	162
	小計	295	133	162
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	37	39	2
	小計	37	39	2
合計		333	173	159

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	474	134	340
	小計	474	134	340
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	36	39	3
	小計	36	39	3
合計		511	174	337

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、市場価格のない株式等以外のものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落したものには全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

市場価格のない株式等については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落したものには減損処理を行っております。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	17	17	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	17	17	-

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要  
 当社及び連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。  
 また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。  
 なお、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付債務を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	264百万円	254百万円
退職給付費用	21	16
退職給付の支払額	31	34
退職給付に係る負債の期末残高	254	236

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	321百万円	295百万円
年金資産	66	59
退職給付に係る負債	254	236
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	254	236

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度21百万円 当連結会計年度16百万円

3. 確定拠出制度

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

確定拠出制度への要拠出額 42百万円

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

確定拠出制度への要拠出額 41百万円

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額  
 該当事項はありません。
2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況  
 該当事項はありません。
3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法  
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金(注1)	530百万円	560百万円
棚卸資産	16	25
未払事業税	15	18
賞与引当金	71	76
投資有価証券	8	3
固定資産の未実現利益	7	7
固定資産評価損	317	306
減価償却費	77	60
貸倒引当金	4	10
その他	182	169
繰延税金資産小計	1,232	1,238
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注1)	530	560
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	395	355
評価性引当額小計	925	916
繰延税金資産合計	306	322
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	21	70
固定資産評価差額	138	141
資産除去債務に対応する除去費用	1	5
その他	5	2
繰延税金負債合計	167	220
繰延税金資産の純額	139	101

(注)1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	-	-	-	-	530	530
評価性引当額	-	-	-	-	-	530	530
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	-	-	-	-	560	560
評価性引当額	-	-	-	-	-	560	560
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。



2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.5
住民税均等割	2.0	1.1
税額控除	4.8	2.4
評価性引当額の増減額	5.8	3.4
子会社の適用税率差異	1.5	0.0
のれん償却額	1.0	0.1
その他	12.1	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7	27.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

日本成形関連事業の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び建物解体時におけるアスベスト除去費用、PCBを含む電気機器の処分費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物は、使用見込期間を取得から13～31年と見積り、割引率は1.06～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

PCBを含む電気機器は、調査機関からの処分費用見積りにより計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	57百万円	47百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	12
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務履行による減少額	6	3
資産除去債務免除による減少額	3	-
期末残高	47	57

(注) 資産除去債務の期末残高は固定負債の「その他」に含まれております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、神奈川県その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、2億47百万円(賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、2億50百万円(賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び決算日における時価は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	427	402
期中増減額	25	13
期末残高	402	389
期末時価	4,349	4,352

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は主に減価償却(25百万円)であります。当連結会計年度の増加額は主に三重県伊賀市における土地購入(6百万円)、減少額は主に減価償却(18百万円)であります。

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	アメリカ 成形関連事業	不動産 関連事業	合計
自動車	12,351	-	50	-	12,402
機構品	4,636	194	2,775	-	7,606
産業資材	2,289	534	766	-	3,590
顧客との契約から生じる収益	19,277	729	3,592	-	23,599
その他の収益	13	-	-	287	300
外部顧客への売上高	19,290	729	3,592	287	23,899

(注) 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	アメリカ 成形関連事業	不動産 関連事業	合計
自動車	14,023	-	92	-	14,116
機構品	4,128	128	2,902	-	7,159
産業資材	2,083	317	2,932	-	5,332
顧客との契約から生じる収益	20,234	445	5,927	-	26,607
その他の収益	13	-	-	284	297
外部顧客への売上高	20,247	445	5,927	284	26,905

(注) 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項4. 会計方針に関する事項(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)		
受取手形	744	228
電子記録債権	1,367	1,541
売掛金	2,596	3,357
合計	4,708	5,126
顧客との契約から生じた債権(期末残高)		
受取手形	228	136
電子記録債権	1,541	1,500
売掛金	3,357	3,539
合計	5,126	5,175
契約負債(期首残高)		
前受金(注)	164	238
契約負債(期末残高)		
前受金(注)	238	218

(注) 前受金は主に金型分割売上に関連して顧客から受領したものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末の残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって、当初に予想される契約期間が1年以内の契約については、実務上の便法を適用し、注記の対象に含めておりません。当該履行義務は、一部の金型の販売に関するものであり、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	1,391	1,090
1年超	1,187	720

取引価格の1年超の金額は、主として2年以内に収益の認識が見込まれる金額であります。

(セグメント情報等)  
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車部品、物流産業資材、機構品部品等の生産・販売及び不動産賃貸を行っております。国内成形事業においては当社および竜舞プラスチック株式会社が、海外においては中国を天昇塑料(常州)有限公司が、アメリカを三甲アメリカコーポレーションがそれぞれ担当しております。現地法人は独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、不動産関連事業は当社が担当しております。

従って、当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「日本成形関連事業」、「中国成形関連事業」、「アメリカ成形関連事業」、「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	アメリカ成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,290	729	3,592	287	23,899	-	23,899
セグメント間の 内部売上高又は振替高	38	40	-	-	79	79	-
計	19,329	770	3,592	287	23,979	79	23,899
セグメント利益	423	71	132	233	597	7	604
セグメント資産	19,432	663	9,759	281	30,136	2,577	27,559
その他の項目							
減価償却費	1,679	12	184	23	1,900	7	1,893
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,600	13	3,591	-	5,205	-	5,205

(注) セグメントの調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	アメリカ成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,247	445	5,927	284	26,905	-	26,905
セグメント間の 内部売上高又は振替高	42	110	-	-	152	152	-
計	20,289	556	5,927	284	27,058	152	26,905
セグメント利益	568	9	240	237	1,055	6	1,062
セグメント資産	20,386	573	9,027	263	30,251	2,300	27,951
その他の項目							
減価償却費	1,740	9	470	17	2,238	4	2,233
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,213	31	247	-	2,492	-	2,492

(注) セグメントの調整額は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	成形品	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	23,612	287	23,899

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	合計
19,595	711	3,592	23,899

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	合計
7,911	51	5,765	13,728

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社SUBARU	4,900	日本成形関連事業
三甲株式会社	1,926	日本成形関連事業

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	成形品	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	26,621	284	26,905

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	合計
20,552	425	5,927	26,905

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	合計
8,217	76	5,939	14,232

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社SUBARU	4,929	日本成形関連事業
トヨタ紡織株式会社	2,724	日本成形関連事業
三甲株式会社	1,489	日本成形関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	アメリカ成形 関連事業	不動産 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	23	-	-	23
当期末残高	-	-	6	-	-	6

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	アメリカ成形 関連事業	不動産 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	6	-	-	6
当期末残高	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三甲(株)	岐阜県瑞穂市	100	産業用プラスチック製品の製造販売	(所有) 直接 0.2% (被所有) 間接33.6%	製品の販売 不動産の賃貸、賃借 原材料及び製品並びに商品の購入 金型の賃借 役員の兼任	製品の販売	1,915	売掛金	368
							原材料及び製品並びに商品の購入	498	買掛金	88
									電子記録債務	190
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	三井物産プラスチック(株)	東京都千代田区	626	化学品商社	(被所有) 直接 - % 間接13.8%	原材料の購入	原材料の購入	445	買掛金 電子記録債務	46 216

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三甲(株)	岐阜県瑞穂市	100	産業用プラスチック製品の製造販売	(所有) 直接 0.2% (被所有) 間接33.6%	製品の販売 不動産の賃貸、賃借 原材料及び製品並びに商品の購入 金型の賃借 役員の兼任	製品の販売	1,478	売掛金	286
							原材料及び製品並びに商品の購入	567	買掛金	46
									電子記録債務	213
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	三井物産プラスチック(株)	東京都千代田区	626	化学品商社	(被所有) 直接 - % 間接13.8%	原材料の購入	原材料の購入	185	買掛金 電子記録債務	30 64

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 商品及び材料の購入については市場価格等を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上で決定しております。
2. 合成樹脂成形品の販売については市場価格等を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上で決定しております。
3. 当社の法人主要株主（三甲不動産株式会社）の主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している三甲株式会社は、当社に対して実質的な影響力をもっているためその他の関係会社としたものであります。
4. 三井物産プラスチック(株)は、主要株主の三井物産(株)の100%子会社であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三甲不動産(株)	岐阜県瑞穂市	10	不動産賃貸業	(被所有) 直接33.6% 間接 - %	増資の引受	増資の引受	321	-	-
その他の関係会社	三甲(株)	岐阜県瑞穂市	100	産業用プラスチック製品の製造販売	(被所有) 直接 - % 間接33.6%	資金の借入	資金の借入 支払利息	1,990 7	長期借入金	1,990
その他の関係会社の子会社	日本ブラバレット(株)	長野県上田市	100	産業用プラスチック製品の製造販売	-	資金の借入	資金の借入 支払利息	1,459 3	長期借入金	1,459
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	三井物産プラスチック(株)	東京都千代田区	626	化学品商社	(被所有) 直接 - % 間接13.8%	原材料の購入	原材料の購入	203	買掛金 電子記録債務	55 76

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 増資の引受については、三甲アメリカコーポレーションが実施した第三者割当増資2,800株を総額2,800千ドルで引き受けたものであります。
- 資金の借入については、三甲アメリカコーポレーションのメキシコ第二工場建設に係る、建物及び設備等の取得の為、借り入れたものであります。また、支払利息については市場金利等を勘案し、当事者間による交渉の上で決定しております。
- 原材料の購入については市場価格等を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上で決定しております。

## 当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三甲(株)	岐阜県瑞穂市	100	産業用プラスチック製品の製造販売	(被所有) 直接 - % 間接33.6%	資金の借入	支払利息	21	長期借入金	2,127
その他の関係会社の子会社	日本ブラバレット(株)	長野県上田市	100	産業用プラスチック製品の製造販売	-	資金の借入	支払利息	20	長期借入金	1,560
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	三井物産プラスチック(株)	東京都千代田区	626	化学品商社	(被所有) 直接 - % 間接13.8%	原材料の購入	原材料の購入	271	買掛金 電子記録債務	147 29

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 原材料の購入については市場価格等を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上で決定しております。
- 支払利息については市場金利等を勘案し、当事者間による交渉の上で決定しております。



## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	465円86銭	543円60銭
1株当たり当期純利益	35円99銭	55円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	612	948
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	612	948
期中平均株式数(千株)	17,013	17,013

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,481	1,693	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	129	242	2.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,041	5,684	0.9	2025年4月～ 2034年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	192	500	3.3	2025年4月～ 2030年7月
合計	7,845	8,121	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,435	1,017	707	457
リース債務	172	132	132	57

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	6,339	12,842	20,273	26,905
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	347	835	1,171	1,417
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	235	566	796	948
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	13.86	33.28	46.80	55.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	13.86	19.43	13.52	8.97

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,310	3,193
受取手形	125	416
売掛金	2,230	2,421
電子記録債権	2,813	2,869
製品	405	442
仕掛品	57	68
原材料	565	700
前払費用	32	38
短期貸付金	2,800	2,600
その他	219	214
流動資産合計	7,603	7,710
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,202	1,152
構築物	84	77
機械及び装置	3,906	3,129
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1,429	1,164
土地	1,234	1,235
リース資産	33	23
建設仮勘定	6	28
有形固定資産合計	7,012	7,098
無形固定資産		
ソフトウェア	62	67
その他	0	74
無形固定資産合計	62	142
投資その他の資産		
投資有価証券	302	480
関係会社株式	2,586	2,586
長期貸付金	20	249
繰延税金資産	151	117
その他	95	86
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	3,118	3,748
固定資産合計	10,192	10,989
資産合計	17,796	18,699

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	195	128
買掛金	2 1,465	2 1,354
電子記録債務	2 2,893	2 2,889
1年内返済予定の長期借入金	1 1,462	1 1,440
リース債務	98	199
未払金	78	277
未払費用	265	269
未払法人税等	162	247
前受金	179	2 208
預り金	41	9
賞与引当金	212	233
その他	411	547
流動負債合計	7,468	7,806
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 2,409	1 1,898
リース債務	148	405
その他	277	260
固定負債合計	2,836	2,565
負債合計	10,304	10,371
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,208	1,208
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	897	897
その他資本剰余金	131	131
資本剰余金合計	1,029	1,029
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	5,114	5,824
利益剰余金合計	5,114	5,824
自己株式	0	0
株主資本合計	7,352	8,062
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	138	266
評価・換算差額等合計	138	266
純資産合計	7,491	8,328
負債純資産合計	17,796	18,699

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2 16,017	2 17,127
売上原価	2 13,038	2 13,777
売上総利益	2,978	3,349
販売費及び一般管理費	1, 2 2,459	1, 2 2,656
営業利益	518	693
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 28	2 64
為替差益	82	149
スクラップ売却益	13	16
受取補償金	25	4
受取手数料	2 28	2 28
その他	11	9
営業外収益合計	190	273
営業外費用		
支払利息	29	31
その他	1	3
営業外費用合計	31	34
経常利益	677	931
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	17	-
補助金収入	3 45	3 79
受取補償金	-	130
特別利益合計	63	211
特別損失		
固定資産除却損	0	3
固定資産圧縮損	3 45	3 79
本社移転費用	-	22
特別損失合計	45	105
税引前当期純利益	695	1,037
法人税、住民税及び事業税	187	293
法人税等調整額	5	15
法人税等合計	181	277
当期純利益	514	760

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,208	897	131	1,029	4,651	0	6,889
当期変動額							
剰余金の配当					51		51
当期純利益					514		514
自己株式の取得						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	463	0	463
当期末残高	1,208	897	131	1,029	5,114	0	7,352

(単位：百万円)

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	112	7,002
当期変動額		
剰余金の配当		51
当期純利益		514
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	25
当期変動額合計	25	488
当期末残高	138	7,491

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,208	897	131	1,029	5,114	0	7,352	
当期変動額								
剰余金の配当					51		51	
当期純利益					760		760	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	709	-	709	
当期末残高	1,208	897	131	1,029	5,824	0	8,062	

(単位：百万円)

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	138	7,491
当期変動額		
剰余金の配当		51
当期純利益		760
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	127
当期変動額合計	127	837
当期末残高	266	8,328

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等

以外のもの・・・・・・・・・・時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・・・・・・・・・・総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～46年

機械及び装置 4～17年

工具、器具及び備品 2～15年

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は、以下のとおりであります。

商品又は製品の販売に係る収益は、主に自動車部品、物流産業資材、機構品部品等のプラスチック製品の製造による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、収益を認識しております。なお、商品又は製品の国内の販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。履行義務に対



する対価は顧客との契約に約束された対価から値引き額等を控除した金額であり、概ね半年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

一部の金型の販売に係る収益は、主に自動車部品製造に係る金型販売であり、自動車部品の販売に付随して履行義務を負っており、サービスを履行するにつれて履行義務を充足しているため、顧客との契約に約束された対価を分割で収益を認識しております。また、重要な金融要素は含んでおりません。

## 5. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、金利スワップに係る金銭の受払の純額等をヘッジ対象の借入金の利息に加減して処理しております。

(重要な会計上の見積り)

### 1. 繰延税金資産の回収可能性

#### (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸借対照表において、繰延税金資産117百万円を計上しております。

当該繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は193百万円であり、将来減算一時差異に係る繰延税金資産の総額839百万円から評価性引当額645百万円を控除しております。

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

#### 貸借対照表

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、金額的重要性が増加したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた95百万円は、「長期貸付金」0百万円、「その他」95百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	209百万円	167百万円
土地	549	549
計	759	717

担保に係る債務

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	963百万円	895百万円
長期借入金	1,439	1,133
計	2,403	2,029

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを含む)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	1,302百万円	430百万円
長期金銭債権	-	495
短期金銭債務	278	260

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	321百万円	321百万円
構築物	10	10
機械及び装置	153	232
計	485	564

4 期末日満期手形等

事業年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形等が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形	-百万円	0百万円
電子記録債権	-	12

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
荷造運賃	1,041百万円	1,157百万円
給料手当・賞与	553	554
賞与引当金繰入額	75	83
減価償却費	51	60
おおよその割合		
販売費	50%	51%
一般管理費	50	49

2 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,966百万円	1,532百万円
仕入高	546	582
販売費及び一般管理費	15	15
営業取引以外の取引による取引高	45	38

3 補助金収入及び固定資産圧縮損

補助金収入は資源エネルギー庁の「先進的省エネルギー投資促進支援事業」に係る補助金であり、固定資産圧縮損は当該補助金により取得した固定資産の圧縮記帳に係るものであります。

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度(百万円)
子会社株式	2,555

当事業年度(2024年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度(百万円)
子会社株式	2,555

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2023年 3 月31日 )	当事業年度 ( 2024年 3 月31日 )
繰延税金資産		
棚卸資産	13百万円	18百万円
未払事業税	13	17
賞与引当金	64	71
投資有価証券	411	406
固定資産評価損	225	226
減価償却費	59	60
貸倒引当金	1	1
その他	37	38
繰延税金資産小計	827	839
評価性引当額	652	645
繰延税金資産合計	174	193
繰延税金負債		
- その他有価証券評価差額金	21	70
- 資産除去債務	1	5
繰延税金負債合計	23	76
繰延税金資産の純額	151	117

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2023年 3 月31日 )	当事業年度 ( 2024年 3 月31日 )
法定実効税率	30.6%	30.6%
( 調整 )		
- 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
- 住民税均等割	1.6	1.1
- 税額控除	5.3	3.3
- 評価性引当額の増減額	0.7	-
- その他	0.7	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1	26.7

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

( 収益認識関係 )

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針)4.収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	2,202	131	0	180	2,152	4,822
	構築物	84	1	0	8	77	442
	機械及び装置	906	776	3	384	1,295	4,470
	車両運搬具	0	-	-	0	0	1
	工具、器具及び備品	1,429	829	58	1,035	1,164	9,725
	土地	2,349	6	-	-	2,355	-
	リース資産	33	-	-	9	23	36
	建設仮勘定	6	74	52	-	28	-
	計	7,012	1,819	114	1,618	7,098	19,499
無形 固定資産	ソフトウェア	62	30	-	25	67	-
	その他	0	74	-	-	74	-
	計	62	105	-	25	142	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	福島工場	成型設備関連	412百万円
機械及び装置	三重工場	成型設備関連	298百万円
建物付属設備	三重工場	工場棟関連	40百万円
建物付属設備	本 社	本社移転関連	37百万円
機械及び装置	福島工場	加工設備関連	24百万円
工具器具及び備品	全 社	金型	541百万円

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	18	-	-	18
賞与引当金	212	233	212	233

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="https://www.tensho-plastic.co.jp">https://www.tensho-plastic.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 取得請求権付株式の取得を請求する権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第97期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2023年6月28日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年6月28日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第98期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）2023年8月9日関東財務局長に提出

第98期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）2023年11月13日関東財務局長に提出

第98期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）2024年2月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

2023年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書

2024年4月23日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月27日

天昇電気工業株式会社

取締役会 御中

清陽監査法人  
東京都港区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	光成 卓郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾関 高德
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 智喜

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天昇電気工業株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当連結会計年度の連結貸借対照表において、繰延税金資産203百万円を計上している。注記事項（重要な会計上の見積り）及び注記事項（税効果会計関係）に記載のとおり、当該繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は322百万円であり、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の総額1,238百万円から評価性引当額916百万円が控除されている。</p> <p>これらの繰延税金資産として計上すべき金額は、将来の会計期間における将来減算一時差異の解消又は税務上の繰越欠損金の一時差異等加減算前課税所得との相殺に係る減額税金の見積額であり、会社の収益力やタックス・プランニングに基づく将来の課税所得の見積り等を考慮し、将来の税金負担を軽減すると認められる範囲内で計上される。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得等に基づいて判断されるが、会社は当該課税所得の見積りについて、適切な権限を有する機関により承認された事業計画を基礎として行っている。会社の売上高の約50%は日系自動車メーカー向けであり、半導体不足など、経済環境の変化による自動車メーカーの生産計画の調整により会社の受注は大きく影響を受けるため、事業計画の基礎である会社の生産計画には経営者による将来の予測及び判断が含まれており、一定の不確実性が伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する経営者の予測及び判断の妥当性を評価するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・繰延税金資産の回収可能性に関する評価に当たり実施した課税所得の見積りについて、適切な権限を有する機関の承認を得た事業計画との整合性を確認した。</li> <li>・過年度の事業計画について、実績と比較し、会社の作成した将来計画の見積りの精度を評価した。</li> <li>・過年度の見積課税所得と実際発生額を比較し、会社の見積計算の精度を評価した。</li> <li>・将来の事業計画に含まれる売上高について、経営者と議論するとともに、過去の実績、利用可能な市場動向及び主要顧客の受注予測等の外部資料との整合性を確認した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### < 内部統制監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、天昇電気工業株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、天昇電気工業株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### <報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当連結会計年度の会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬の額は32百万円であり、非監査業務に基づく報酬はない。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月27日

天昇電気工業株式会社

取締役会 御中

清陽監査法人

東京都港区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 光成 卓郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 尾関 高德

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 智喜

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天昇電気工業株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性

会社は、当事業年度の貸借対照表において、繰延税金資産を117百万円計上している。注記事項（重要な会計上の見積り）及び注記事項（税効果会計関係）に記載のとおり、当該繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は193百万円であり、将来減算一時差異に係る繰延税金資産の総額839百万円から評価性引当額645百万円が控除されている。

監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（繰延税金資産の回収可能性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

**財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**財務諸表監査における監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

**< 報酬関連情報 >**

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。